# STEP3 保健事業の実施計画

#### 事業全体の目的

被保険者の健康関連コストのうち、医療費よりもプレゼンティーイズムのコストのほうが大きいといわれている。保険者・事業主は健康と生産性の両方をマネジした健康関連コスト全体を小さくする全体最適を目指した対策が必要となるため、労働生産性の向上に向けた情報を事業主と共有し、職場環境改善のための保健事業の必要性の理解を求める。

#### 事業全体の目標

労働生産性を低下させる一因となる運動習慣、睡眠習慣、頭痛・月経疾患、喫煙習慣の改善に向けた費用補助等の対策含めて事業主との協働で、職場環境の改善のための保健事業を展開する。

#### 事業の一覧

事果の一見	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	プレゼンティーイズム対策(コラボヘルス)
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康年齢通知(Web・紙媒体)
保健指導宣伝	広報誌の発行
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	生活習慣病予防健診(35歳~74歳被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ポリファーマシー対策
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
疾病予防	特定保健指導流入防止対策
疾病予防	がん検診補完検査1(胸部CT・腫瘍マーカー)
疾病予防	がん検診補完検査2(ピロリ菌検査・除菌)
疾病予防	婦人科検診1(子宮頸がん検診)
疾病予防	婦人科検診2 (乳がん検診)
疾病予防	慢性腎臓病(CKD)重症化予防
疾病予防	禁煙外来費用補助
疾病予防	歯科対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
体育奨励	Webウォーキングラリー

<sup>※</sup>事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

# 職場の環境整備

事業名	プレゼンティーイズム対策(コラボへ)	プレゼンティーイズム対策(コラボヘルス)							
健康課題との関連	・(プレゼンティーイズム)体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を共有し、対策を講じる必要がある ・労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共有し、保健事業の必要性及び環境改善に努める								
分類	分類								
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との 会議体 (定期的な意見交換の場など) 1. 職場環境の整備-エ. その他の職 場環境の整備 ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・								
事業の内容									
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ~ (上限なし)	対象者分類	被保険者		
プロセス分類	キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協 力、参加状況のモニタリング、環境整 備)	実施方法	事業所別の健康状態を図るレポートを	事業所別の健康状態を図るレポートを作成し、共有することで全体の健康意識の底上げを図る					
ストラクチャー分類	ア・事業主との連携体制の構築 ウ・外部委託先の専門職との連携体制 の構築 事業主・医療機関・サービス提供業者と連携して進めていく								
予算額	1,200千円	実施計画	レポートを作成し、事業所と課題を共	有。課題の気づきの創出	および解決に向けたフォローを行う				

## 事業目標

事業所ごとの個別の健康課題を把握して解決に向けることで、労働生産性・パフォーマンスの向上を図る

# アウトプット指標

指標名	レホート作成回数		
令和5年度末の実績	-	目標値	1回
/±±			

#### アウトカム指標

健康管理事業の検討・策定を協働実施するためなので設定しない。

(アウトカムは設定されていません)

外部委託先未定

# 加入者への意識づけ

事業名	健康年齢通知(Web・紙媒体)								
健康課題との関連	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)								
分類									
事業分類	5. 健康教育-ス. 広報・情報提供( 広報誌、事業周知など)	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ~ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者		
	ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科 健診の受診状況) エ・ICTの活用 Web・紙媒体による健康年齢の世代間比較、健診データ経年比較、生活習慣アドバイス等を情報提供								
	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制 の構築	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者と連携して進めていく						
予算額	1,362千円	実施計画	20歳以上の被保険者及び40歳以上の被	扶養者(任継含む)で優	建診受診者に健康年齢の世代間比較、健認	診データ経年比較、生活	<b>E習慣アドバイス等を情報提供</b>		
事業目標									
生活習慣改善に向けた意	[識の醸成								
アウトプット指標									
指標名	情報提供実施回数								
令和5年度末の実績	10	目標値	10						
備考	-								
アウトカム指標									
情報提供のため。									
(アウトカムは設定され									
外部委託先	未定								

						12	<u>和7年07月23日 [ C07F3日は水曜足です。]</u>		
事業名	<b>芸報誌の発行</b>								
健康課題との関連	<b>亥当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</b>								
分類									
事業分類	5.健康教育-ス.広報・情報提供( 広報誌、事業周知など)	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ~ 74	対象者分類	被保険者		
プロセス分類	ス. その他	実施方法	年2回(春・秋)						
ストラクチャー分類	シ. その他	実施体制	サービス提供業者と連携して進めてい	,\<					
予算額	1,589千円	実施計画	春号:健保組合の予算、保健事業	秋号:健保組合の決算、	厚労省予算概算要求の内容				
事業目標									
健康維持、増進のための	)情報を掲載し、加入員の健康管理意識(	の醸成に努める							
アウトプット指標									
指標名	情報提供実施回数								
令和5年度末の実績	2回	目標値	2回						
備考	-								
アウトカム指標									
情報提供の実施	·		·		·				
(アウトカムは設定され <sup>-</sup>	ていません)								
外部委託先	未定		·			·			

							10		
事業名	ホームページ								
健康課題との関連	<b>该当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</b>								
分類									
** <b>十</b> 十 十 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5.健康教育-ス.広報・情報提供( 広報誌、事業周知など)	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		実施主体	1. 健保組合	
事業の内容									
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ~	(上限なし)	対象者分類	加入者全員	
プロセス分類	ス. その他	実施方法	健保組合の保健事業及び各種手続、医	療費通知等の閲覧等、健	康維持・	・増進のための情報掲載			
ストラクチャー分類	シ. その他 実施体制 事業主・医療機関・サービス提供業者と連携して進めていく								
予算額	264千円 実施計画 健康保険制度及びデータヘルス計画の周知								
事業目標									
健康維持、増進のための	情報を掲載し、加入員の健康管理意識の	の醸成に努める							
アウトプット指標									
指標名	実施率								
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%						
備考	-								
アウトカム指標									
情報提供の実施 (アウトカムは設定されて	ていません)								
外部委託先	未定								

# 個別の事業

事業名	生活習慣病予防健診(35歳~74歳被保険者)							
	・総医療費に占める生活習慣関連医療費	費は全体の12%台を占め	つているが、糖尿病・高血圧症・高脂血漿	症等については、生活習	習慣の改善による一次予	方と適正な受診治療による重症化予防	が重要となる。	
健康課題との関連	・事業主健診でもあるため、未受診者0							
世球体層との例注			名、2021年3名、2022年2名となってい	<b>ヽるが、事業主健診でも</b>	あるため、未受診者0名	を目指し受診率100%とする。		
	・ 第四期特定健康診査等実施計画に沿っ	って事業を展開する。						
分類				<u> </u>				
事業分類	3.健康診査-イ.生活習慣病予防健 診・人間ドック	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業	
事業の内容								
	全て	性別	男女	年齢	35 ~ 74	対象者分類	被保険者	
プロセス分類	ア.加入者等へのインセンティブを付与 イ.受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ.受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況 エ.ICTの活用 オ.専門職による健診結果の説明 カ.他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ.定量的な効果検証の実施 コ.健診当日の面談実施・健診受診の動験活用 サ.就業時間内も実施可(事業主と合意) 、保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法	事業主と連携し、受診機会の拡大を図る。生活習慣病予防を目的に設立母体である病院・健診機関において実施。					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携 体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制 の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携 体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制 の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備(業務フロ ーの整理)	実施体制	健診管理システムを構築し、データに 健保組合→進捗管理 病院・健診機関→健康保険組合から委託		ュール策定し健診から保値	<b>建指導まで実施する</b> 。		
予算額	18,940千円	実施計画	事業主と協力し、受診環境の整備およ ・35歳39歳 258名 12月~1月実施 ・40歳~74歳 910名 6月~8月実施 ・付加健診40歳~70歳 247名 ・受診率100%		<b>诊勧奨を徹底する</b> 。			
事業目標	)されることでリフク老の状況を <b>加</b> 振し	Maria - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -						

健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。

- ・35歳~39歳 258名/258名=100%
- · 40歳~74歳 908名/910名=99.78% 6月~8月実施

アウ			

指標名	勧奨実施率		
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%
備考	-		
アウトカム指標			
指標名	受診率		
令和5年度末の実績	98.43%	目標値	99.78%

令和7年07月25日 [この内容は未確定です。]

	同位十つの125日「この15日は水堆だとき。」
備考	
外部委託先	外部委託しない

事業名	特定健診(被扶養者)								
	・被扶養者の健診受診率は2016年以降90%台を維持してきたが、2020年以降コロナの影響で79.66%まで低下したが、徐々に回復傾向であるが、更に受診率上昇に向けた対策の強化が必要								
健康課題との関連	・被扶養者では特に40代の健診受診率 ・直近3年連続健診未受診者が存在し、		高まる世代における健康把握ができてい 状態が長く続いている	いない					
分類									
事業分類	3.健康診査-ア.特定健康診査	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ~ 74	対象者分類	被扶養者		
プロセス分類	ア.加入者等へのインセンティブを付与 イ.受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況)ウ.受診影状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況)エ.ICTの活用オ.専門職による健診結果の説明カ.他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施キ.定量的な効果検証の実施コ.健活用ウェータを活用ス.保険者以外が実施したがん検診のデータを活用ス.その他	実施方法	健診未受診者のパターン分析を基にパターン毎のコンテンツによる健診勧奨通知を送付し、健診受診を促す。						
ストラクチャー分類	ア.事業主との連携体制の構築 イ.産業医または産業保健師との連携 体制の構築 ウ.外部委託先の専門職との連携体制 の構築 エ.他の保険者との健診データの連携 体制の構築 カ.医療機関・健診機関との連携体制 の構築 キ.保険者協議会との連携体制の構築 コ.運営マニュアルの整備(業務フロ ーの整理)		条件別の該当者抽出や通知物の作成・発送はサービス提供事業者に委託し、業務負担の軽減を図る。						
予算額	4,937千円	実施計画	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う。 ・被扶養者:4月に「特定健康診査調査票」を勧奨状に同封。 対象者179名 ・任継:資格取得申出時に勧奨。 対象者12名 ・美淳新車には10月~被扶養者調査時に「特定健康診査調査票」を同封。						
事業目標									
健康状態未把握者を減り	>させることでリスク者の把握状況を強	め、適切な改善介入に繋	終げるための基盤を構築する。						
アウトプット指標									
	受診勧奨率								
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%						
備考	-								
アウトカム指標									
指標名	受診率								
令和5年度末の実績	84.54%	目標値	84.82%						
備考	-								
外部委託先	外部委託しない								

事業名	中和7年07月23日 [ Cの内谷は木唯足です。] 中間7年07月23日 [ Cの内谷は木唯足です。] 中間7年07月23日 [ Cの内谷は木唯足です。]							
3-X-H	・服薬者割合が増加傾向にあり、対象者割合は3年間で減少傾向。正常群の割合も他組合と比べて高く、継続的なフォローが必要							
An electronic to a post-			、正常群の割合を高める働きかけが必要	1 12 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13				
健康課題との関連	・特定保健指導対象者の内、リバウント							
	・若年者において年々リスク特定保健指	旨導該当者割合が増加	しており、40歳未満の若年者向けの対策	が必要				
分類								
事業分類	4. 保健指導・受診勧奨-ア. 特定保 健指導	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定	Ē)	実施主体	1. 健保組合
事業の内容								
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ~	(上限なし)	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア・加入者等へのインセンティブを付与イ・受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況)ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況)エ・ICTの活用オ・専門職による健診結果の説明カ・他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施キ・定量的な効果検証の実施コ・健診当日の面談実施・健診受診の動線活用サ・就業時間内も実施可(事業主と合意)・保険者以外が実施したがん検診のデータを活用ス・その他	実施方法	・業務時間中の実施が可能となってい ・ICT指導を活用し、実施機会を拡大す ・医療機関での健診当日の指導が定着	る				
ストラクチャー分類	ア・事業主との連携体制の構築 ウ・外部委託先の専門職との連携体制 の構築 エ・他の保険者との健診データの連携 体制の構築 カ・医療機関・健診機関との連携体制 の構築 キ・保険者協議会との連携体制の構築 コ・運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ・その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者	と連携して進めていく				
	1,892千円	実施計画	対象者に対し十分な実施機会を提供し	実施率の向上を目指す	<u> </u>			
事業目標		X0001H	Providence of the organization of the providence					
Commence								
アウトプット指標	C. C. J.S. HIND TOWN							
指標名	一种定保健指導利用率							
令和5年度末の実績		目標値	96.12%					
備考	健診日に初回指導を実施。	H IA III	1					
アウトカム指標	INCH HICINITIES CX100							
指標名	特定保健指導該当率							
- 拍標石 令和5年度末の実績			8.21%					
・	0.2170	口信胆	0.2170					
加考 外部委託先	ト 外部委託しない							
<b>小</b> 部安武亢	77印安託しない							

						134	M/ 中U/ 月23日 [CU/Y) 台は不唯足 C 9。]			
事業名	ポリファーマシー対策									
健康課題との関連	薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる6剤以上の併用が見られる加入者が多く存在する。 ・多剤服用割合 被保険者:10.2% 被扶養者:9.1%									
分類										
事業分類	2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-サ. 重複多剤対策・セ ルフメディケーション事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合			
事業の内容										
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ~ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者			
プロセス分類	キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事 業所の選定など)	実施方法	一定期間のレセプトから6剤以上の併用	用者を抽出し、ポリファ <sup>・</sup>	ーマシー対策通知を送付。					
ストラクチャー分類	ウ.外部委託先の専門職との連携体制 の構築 カ.医療機関・健診機関との連携体制 の構築	宝施休制	株式会社JMDCと連携し実施。							
予算額	200千円	実施計画	2025年1月~4月までのレセプトから、 者:98名 被扶養者:36名(2023年1月			剤として、6剤以上使用:	者にたいしてポリファマシー対策通知を送付。被保険			

## 事業目標

2025年1月〜4月までのレセプトから、同月内・同一医療機関・同一成分の処方が14日以上のものを1剤として、6剤以上使用者にたいしてポリファマシー対策通知を送付し、同通知とお薬手帳をもってかかりつけ医の医師・薬剤師に相談を促す。患者自身が、治療方 法を理解・納得し、積極的に治療に参加することを目的に実施。

## アウトプット指標

指標名	実施回数		
令和5年度末の実績	-	目標値	10
備考	-		

# アウトカム指標

前年度までの実績がないため、事業評価できない。

(アウトカムは設定されていません)

外部委託先株式会社JMDC

						<b>市</b> 木	11/年0/月25日 [ この内谷は木傩定です。]
事業名	後発医薬品の使用促進						
健康課題との関連	目標値80%を維持するために後発医薬	品の使用を習慣化させて	[継続使用に資する対策が必要。				
分類							
事業分類	7.後発医薬品の使用促進-ア.希望 カード、シール等の配布 7.後発医薬品の使用促進-イ.差額 通知の実施 7.後発医薬品の使用促進-ウ.その 他の後発医薬品の使用促進	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ~ 74	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ク.対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ス.その他	実施方法	・差額通知を送付 ・希望シールの貼付				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築	実施体制	健保組合と事業所の協働で実施				
予算額	47千円	実施計画	・新規取得者にシール貼付 ・差額1,000円以上世帯に差額通知、額	カ奨状、リーフレットをテ	送付		
事業目標							
・新規取得者にシール	占付						
・差額1,000円以上世帯	に差額通知、勧奨状、リーフレットを送	送付					
アウトプット指標							
指標名	実施回数						
令和5年度末の実績	10	目標値	10				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	使用割合						
令和5年度末の実績	80.83%	目標値	80%	· ·			
備考	-	·		·			

事業名 特定保健指導流入防止対策 ・毎年一定数存在する「流入」群における「悪化・新40歳・新加入」の中でも、事前の流入予測が可能な新40歳については対策を講じることが可能であり、具体的な事業へ繋げていく必要がある 健康課題との関連 ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者が含まれており(問診回答が不適切)、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる ・若年者において年々リスク該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者及び40載以上非肥満層向けの対策が必要 分類 4. 保健指導・受診勧奨-キ. 重症化 事業分類 予算科目 疾病予防 新規 実施主体 1. 健保組合 新規・既存区分 予防 事業の内容 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ~ (上限なし) 対象者分類 被保険者 ア.加入者等へのインセンティブを付 イ、受診状況の確認(要医療者・要精 密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科 健診の受診状況) 工、ICTの活用 オ.専門職による健診結果の説明 カ.他の保険者と共同で集計データを 持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 プロセス分類 ク.対象者の抽出(優先順位づけ、事 実施方法 直近の健診データから腹囲・体重にリスクを保有する者に対して、肥満(保健指導)への警鐘通知を行う。 業所の選定など) ケ.参加の促進(選択制、事業主の協 力、参加状況のモニタリング、環境整 コ.健診当日の面談実施・健診受診の 動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合 シ. 保険者以外が実施したがん検診の データを活用 ス. その他 ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制 の構築 工. 他の保険者との健診データの連携 体制の構築 ストラクチャー分類 カ. 医療機関・健診機関との連携体制 実施体制 事業主・医療機関・サービス提供業者と連携して進めていく の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備(業務フロ 一の整理) シ. その他 予算額 227千円 実施計画 特定保健指導対象者予測モデルにて抽出されたハイリスク群に対し、生活指導情報提供を実施する 事業目標 特定保健指導対象者割合の減少 アウトプット指標 指標名 情報提供実施率 令和5年度末の実績 目標値 100% 備考 アウトカム指標 新規事業のため、特定保健指導該当率等での評価は行わない。次年度以降評価方法を検討。 (アウトカムは設定されていません) 登録されていないサービスを利用する 外部委託先

						f	5和7年07月25日 [ この内容は未確定です。]				
事業名	がん検診補完検査1(胸部CT・腫瘍マ-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
健康課題との関連	・科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21(第二次)の最終評価においては、がん検診の受診率は増加 傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなっかた。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診(40載以上)の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者 対策を実施する必要がある。 ・その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要がある。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向に あるが、40載未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい										
分類				5. 1 H. M. C.							
事業分類	3.健康診査-ク.その他の健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合				
事業の内容	The period of th	7711111	psection 3 173	471750 -3613 1223	79013	7.00=11	- Pour Priving See				
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ~ 74	対象者分類	被保険者、被扶養者				
プロセス分類	ア・加入者等へのインセンティブを付与ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況)エ・ICTの活用オ・専門職による健診結果の説明ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)ケ・参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備)サ・就業時間内も実施可(事業主と合意)シ・保険者以外が実施したがん検診のデータを活用ス・その他	実施方法	40歳以上の加入員に対して健診の検査			NATURE TO SERVICE AND ADDRESS OF THE PROPERTY					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制 の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者	と連携して進めていく							
	7,276千円	実施計画	被保険者は、6月~8月の職員健診と同	時に実施、被扶養者(	任継含む)は4月~3月までの特定係	建診と同時に実施					
事業目標											
	早期治療により、重症化および医療費の	増加を抑制する									
アウトプット指標											
指標名	健診受診勧奨率										
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%								
備考	-										
アウトカム指標											
指標名	健診受診率										
令和5年度末の実績		目標値	100%								
備考	-		1								
in J											

							う和7年07月25日 [ この内容は未確定です。] <sub>.</sub>
事業名	がん検診補完検査2(ピロリ菌検査・除	菌)					
							次)の最終評価においては、がん検診の受診率は増加
		票の50%に到達していな	こっかた。当健保のがん検診受診率では	子宮頸がんの受診率が	.9.56%、乳がん検診(40載以上)の	D受診率が35.48%と低迷し	ており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者
健康課題との関連	対策を実施する必要がある。						
						切な事業を展開する必要が	ある。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向に
	あるが、40載未満においても一定数の原	患者が存在しており、こ	れらの実態を踏まえ適切な受診補助対	象年齢設定などに活用	したい		
分類							
事業分類	3.健康診査-ク.その他の健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	35 ~ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ア・加入者等へのインセンティブを付与 ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ・ICTの活用 オ・専門職による健診結果の説明 ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)ケ・参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備)サ・就業時間内も実施可(事業主と合意)・保険者以外が実施したがん検診のデータを活用ス・その他	実施方法	40歳以上の加入員に対して健診の検査	項目に入れて実施			
ストラクチャー分類	ア・事業主との連携体制の構築 ウ・外部委託先の専門職との連携体制 の構築 エ・他の保険者との健診データの連携 体制の構築 キ・保険者協議会との連携体制の構築 コ・運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ・その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者	と連携して進めていく			
	454千円	実施計画	40歳以上の被保険者は、6月~8月の閘	遺健診と同時に実施、	35歳~39載の被保険者は12月~1月	までの職員健診と同時に実	<b>『施</b>
事業目標							
がんの早期発見および!	早期治療により、重症化および医療費の <sup>均</sup>	曽加を抑制する					
アウトプット指標							
指標名	健診受診勧奨率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標	·						
指標名	健診受診率						
令和5年度末の実績		目標値	100%				
備考	_	HIME	1200,0				
C. SHri							

	17 L 5110-70 - (						5和/年0/月25日[この内容は未傩走です。」			
事業名	婦人科検診1 (子宮頸がん検診)					N	/ )			
							次)の最終評価においては、がん検診の受診率は増加			
神体部形は   6月7年		票の50%に到達している	こっかた。当健保のかん検診受診率で	は子宮頸かんの受診率か1	9.56%、乳かん検診(40種	双以上)の受診率が35.48%と低迷し	ており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者			
健康課題との関連	対策を実施する必要がある。	7 A /b <del>                                   </del>	「原マタ」、 こんこの仕用いこも 日知		なるまずはよる 安部部部	<b>かし、 冷切れ事業を R明ナスツ悪</b> び。	ㅎㅋ ㅗㅆ나co샤叭吹사ㅇ丠ᄼᅀᇁᅔᄴᄯᅛᅼᆔᄶᄼᅳ			
						減し、週切な事業を展開 9 る必要かる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ある。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向に			
八板	あるが、40載未満においても一定数の	思有が存住してあり、こ	.れらの美態を踏まえ週切な支衫補助	刈豕牛即改足なるに冶用し	J/201					
分類	0 /hr====================================				_					
市业八家	3.健康診査-エ.性差に応じた検診	マ体がロ	佐佐マ叶	が担 町大成八	BIT <del>/</del>	<b>\$</b>	1 時保好人			
事業分類	(乳がん検診、子宮頸がん検診、前立線がん検診など)	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合			
事業の内容	「家がん快診など)									
	^-	Att-Did	LE-141	<b>た</b> 歩	20 . 74	- 14年 セハギ	hp/口IPA 및 hph + 学 및			
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	20 ~ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者			
	ア.加入者等へのインセンティブを付与									
	イ. 受診状況の確認(要医療者・要精									
	密検査者の医療機関受診状況)									
	ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科									
	健診の受診状況)									
	エ. ICTの活用									
	オ.専門職による健診結果の説明									
プロセス分類	ク.対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)	実施方法	20歳以上の被保険者及び40歳以上の	被扶養者等に対して健診	と同時に実施					
	ケ.参加の促進(選択制、事業主の協		EVWAL VIEWAL VIEWAL VIEW CIPMEAN							
	力、参加状況のモニタリング、環境整									
	備)									
	サ. 就業時間内も実施可(事業主と合									
	意)									
	シ. 保険者以外が実施したがん検診の									
	データを活用									
	ス. その他									
	ア. 事業主との連携体制の構築									
	ウ. 外部委託先の専門職との連携体制									
	の構築									
フェニタイ・ 八物	工.他の保険者との健診データの連携	cb++-(+-(t-))	古州之 医连州眼 丛 177·18/4/4/	<b>セレ油性して坐はてい</b> て						
ストラクチャー分類	体制の構築 キ.保険者協議会との連携体制の構築	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業	有と理携して運めていく						
	コ. 運営マニュアルの整備(業務フロ									
	一の整理)									
	シ. その他									
予算額	3,125千円	実施計画	40歳以上の被保険者は、6月~8月の	職員健診と同時に実施、	20歳~39載の被保険者は1	2月~1月までの職員健診と同時に実	施、40歳以上被扶養者は年度内			
事業目標										
がんの早期発見および	早期治療により、重症化および医療費の	曽加を抑制する								
アウトプット指標										
指標名	健診受診勧奨率									
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%							
備考	-		•							
アウトカム指標	<u>'</u>									
指標名	健診受診率									
令和5年度末の実績		目標値	20%							
備考	-		•							
外部委託先	外部委託しない									
1 HI > 1070	, i m , ~ 100 0.1									

市兴力	13 1 11140=0.0 (III 12 / 140=0.)					Т-	5和/年0/月25日 [ この内谷は木傩正で9。]					
事業名	婦人科検診2(乳がん検診)	+ +ĭ/	畑小庄にったギフォは、ギノのエナカ	ナオルナスナルニュ	¥ / 栓込の巫訟売力 L ギンボフラケー	+ /#   /**->	た) の目的部位によいては、ギノ会会の立今をは地上					
							次)の最終評価においては、がん検診の受診率は増加					
健康調覧との関連		宗の50%に到達している	つかに。ヨ健秌のかん検診安診率では	ナ呂類かんの安診率か1	3.30%、孔かん快診(40載以上)の受診	シ辛か35.48%と1 は迷し	ており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者					
健康課題との関連	対策を実施する必要がある。	スの仏女州生殖聖がしの	順づ多い これにの結果がにも 日地路	日 日知込病による神経	の手亜州を今一府羽端羽端  冷却かる	事業を展開する必要が						
	あるが、40載未満においても一定数の					≠未で 展開り る心安かる	める。八十は5011以降かりかんの芯有数が増加限内に					
	1870万、中の戦不同では300では、定数の	ENTRILO COST. C	11500天派を唱る人通りな文形構切り	※牛師政定なこに沿市に	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
) J KR	3.健康診査-エ、性差に応じた検診		 		1							
事業分類	(乳がん検診、子宮頸がん検診、前立	予算科目	 疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1.健保組合					
3-210-200	線がん検診など)	2211111		42,755 -5515 1255		7430—11						
事業の内容												
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	20 ~ 74	対象者分類	基準該当者					
	ア.加入者等へのインセンティブを付											
	与											
	イ.受診状況の確認(要医療者・要精											
	密検査者の医療機関受診状況)											
	ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科											
	健診の受診状況)											
	エ・ICTの活用											
	オ・専門職による健診結果の説明											
プロセス分類	ク.対象者の抽出(優先順位づけ、事業系の選売など)	実施方法	20歳以上の被保険者及び40歳以上の被扶養者等に対して健診と同時に実施									
	業所の選定など) ケ・参加の促進(選択制、事業主の協											
	力、参加が促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整											
	備)											
	サ.就業時間内も実施可(事業主と合											
	意)											
	シ. 保険者以外が実施したがん検診の											
	データを活用											
	ス. その他											
	ア. 事業主との連携体制の構築											
	ウ. 外部委託先の専門職との連携体制											
	の構築											
フレニカエ こ	エ.他の保険者との健診データの連携	中长/卡斯	東米子・医療機関・サービス提供業者	(ソ油性して)供めていく								
ストラクチャー分類	体制の情楽	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者 	C 建防し ( 進め ( いく								
	コ. 運営マニュアルの整備(業務フロ											
	一の整理)											
	シ. その他											
予算額	4,876千円	実施計画	40歳以上の被保険者は、6月~8月の耶	戦員健診と同時に実施、2	20歳~39載の被保険者は12月~1月まで	の職員健診と同時に実	施、40歳以上被扶養者は年度内					
事業目標												
がんの早期発見および	早期治療により、重症化および医療費の	増加を抑制する										
アウトプット指標												
指標名	健診受診勧奨率											
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%									
備考	-											
アウトカム指標												
指標名	健診受診率											
令和5年度末の実績		目標値	50%									
備考	-											
外部委託先	外部委託しない											

事業名	慢性腎臓病(CKD)重症化予防					12	和/40/月23日 [CO/P3台は木曜足です。]	
<b>学未</b> 有		で竪庁の公歯宝績のなし	、加え老が一字数方左するため、CKD重9		」「C2b蛋白民」」「蛋白民工以上」#	た対象に否診を促す必要	がある。又、腎症病期の該当者への人工透析導入防止	
健康課題との関連	対策を強化する必要がある。	て 自症の 冶原 天順の なり	が加入省が一定数行任するため、CND皇紀	正反刀炔 · G3a虽口冰二	」「930虽日冰一」「虽日冰十次工」で	[ 対象に支むを促り必安	がある。文、自証例初の政当者への八工返机等入例正	
分類								
事業分類	4. 保健指導・受診勧奨-カ. 個別受 診勧奨(要医療者や要精密検査者など) 4. 保健指導・受診勧奨-キ. 重症化 予防	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業	
事業の内容								
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ~ 74	対象者分類	被保険者	
プロセス分類	イ・受診状況の確認(要医療者・要精 密検査者の医療機関受診状況) オ・専門職による健診結果の説明 キ・定量的な効果検証の実施 ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事 業所の選定など)							
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制 の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設 置保健師等を含む)	実施体制	事業所及び委託事業者と連携して進め	ていく。				
予算額	153千円	実施計画	リスク保有者かつ未治療者に対して早	期受診を促す。				
事業目標								
早期受診を行うことで	重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発	生を抑制する。						
アウトプット指標								
指標名	送付率							
令和5年度末の実績	-	目標値	100%					
備考	-							
アウトカム指標								
指標名	受診率							
令和5年度末の実績	-	目標値	10%					
備考	-							
外部委託先	株式会社JMDC							

事業名	禁煙外来費用補助							5和/年0/月25日 [ この内容は未傩定です。]		
争耒石		毎日み作業環接及が酔塩	環境に要因となりえる疾患など、必要に	- 広じて車業主と桂起丸	.# <b>5</b> 1	対策を選げる必要がある				
健康課題との関連			「現境に委囚となりんる疾患など、必委) 「」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月約				£1−奴めス			
	プリカー 一方面工座任を配下させる 四こなる	· 快柱目頂」 · 建新日原	[] ・陸城自員」 寺の以告、・頭無、万川	生民生大心」の同様でデ	TH UK N	K 世事未少心安 I I X U 場 况 以 i	310700			
事業分類	5.健康教育-ク. 喫煙対策事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規		実施主体	1. 健保組合		
事業の内容	J. 医脉状目 7. 失胜对众事未	);#HD	נאינ איאן	初水。水田四刀	JAVI PST		大ル工件	1. 医坏血口		
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ~	74	対象者分類	被保険者、被扶養者		
プロセス分類	ア・加入者等へのインセンティブを付与 イ・受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況)ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況)エ・ICTの活用オ・専門職による健診結果の説明ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)ケ・参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備)サ・就業時間内も実施可(事業主と合意)	実施方法	受煙の有害性に関する情報提供及び医療費補助を実施							
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者	と連携して進めていく						
予算額	1,766千円	実施計画	喫煙の有害性に関する情報提供及び医	療費補助を実施						
事業目標										
喫煙者の減少による健康	<b>康増進。喫煙率は10.86%台で他の保険者</b>	27%台を大きく下回る	が、251名の喫煙者が存在する。プレゼ	ンティーイズムにも影	響するたる	め、十分な対策が必要				
アウトプット指標										
指標名	情報提供実施率									
令和5年度末の実績	-	目標値	100%							
備考	-									
アウトカム指標										
指標名	喫煙率									
令和5年度末の実績	-	目標値	10%							
備考	-									
外部委託先	外部委託しない									

						T	和/年0/月25日   この内容は木碓足です。		
事業名	歯科対策								
健康課題との関連	・歯科受診について、年齢別では20代から ・う蝕又は歯周病にて治療中の者の内、	が最も受診率が低く、ま 一定数が重度疾患にて	3年連続未受診者は半分以上と非常に多 た被保険者は被扶養者と比べ受診率が 受診。重症化を防ぐための定期(早期) いる。加入者全体に向けて定期(早期)	低い 受診を促す必要がある					
分類									
事業分類	4.保健指導・受診勧奨-オ.歯科受 診勧奨	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ~ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者		
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精 密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科 健診の受診状況) エ. I C T の活用 オ. 専門職による健診結果の説明 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事 業所の選定など) ケ. 参加状況のモニタリング、環境整 備) サ. 就業時間内も実施可(事業主と合 意)	実施方法	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科予防の情報提供を行う						
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者の	と連携して進めていく					
予算額	498千円	実施計画	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣物	<b>病リスクありの者)に対</b>	して歯科予防の情報提供を行う				
事業目標									
定期的な歯科受診を促	すことで将来的な重度症状の発症を予防で	する							
アウトプット指標									
指標名	受診勧奨実施率								
令和5年度末の実績	-	目標値	100%						
備考	-								
アウトカム指標									
指標名	情報提供通知後の受診率								
令和5年度末の実績	-	目標値	10%						
備考									
外部委託先	株式会社JMDC								

							行	6和7年07月25日 [ この内容は未確定です。]
事業名	インフルエンザ予防接種費用補助							
健康課題との関連	該当なし(これまでの経緯等で実施す	る事業)						
分類								
事業分類	8. その他の事業-ア. 予防接種	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施	主体	1. 健保組合
事業の内容								
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ~ 74	対象	者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア.加入者等へのインセンティブを付与 イ.受診状況の確認(要医療者・要精 密検査者の医療機関受診状況) ウ.受診状況の確認(がん検診・歯科 健診の受診状況) エ.ICTの活用 シ.保険者以外が実施したがん検診の データを活用	実施方法	償還払いの補助申請					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 シ. その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者	と連携して進めていく				
予算額	3,697千円	実施計画	インフルエンザ予防接種申請をWEB化	なすることで利便性を向	上させ、申請者の増加を図	る		
事業目標								
予防接種を受けることに	こよりインフルエンザの感染と重症化の	予防を図る						·
アウトプット指標								
指標名	事業実施回数				·	·		·
令和5年度末の実績	10	目標値	10		·	·		·
備考	-				·	·		
アウトカム指標								
医療機関を設立母体とし	<b>しているため、患者との相互感染予防を</b>	目的として実施するもの	のであるから、事業評価は行わない。					

(アウトカムは設定されていません)

外部委託しない

外部委託先

					T.	1和/年0/月25日 [ この内谷は木傩正で9。]
Webウォーキングラリー						
5.健康教育-ウ.運動習慣改善のた めの事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業
全て	性別	男女	年齢	18 ~ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
ア・加入者等へのインセンティブを付与 ケ・参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) ス、その他		健康増進を目的に支援制度を整備				
ア.事業主との連携体制の構築 シ.その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者	と連携して進めていく			
210千円	実施計画	春期・秋期の年間2回実施し、個人・5	団体の表彰を行う			
かく運動を週2日以上、1年以上実施して	ている割合が19.3%(全	国平均24%)と低いため、日常的に健康	<b>東づくりに取り組めるよ</b>	う職場環境の改善に努め	) S	
事業実施回数						
	目標値	2回				
		*				
実施するため。						
いません)						
	・(プレゼンティーイズム)体質的ない。労働生産性を低下させる一因となる  5. 健康教育-ウ. 運動習慣改善のための事業  全て  7. 加入者等へのインセンティブを付い。 5. 参加の促進(選択制、事業主の協力・参加状況のモニタリング、環境整計制。 3. その他  7. 事業主との連携体制の構築し、その他  10千円  10千円  10千円  12 運動を週2日以上、1年以上実施して	・(プレゼンティーイズム)体質的な要因や作業環境及び職場・労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣  5. 健康教育-ウ. 運動習慣改善のための事業  全て  性別  ア. 加入者等へのインセンティブを付  デ. 参加の促進(選択制、事業主の協力・参加状況のモニタリング、環境整構)  ズ. その他  ア. 事業主との連携体制の構築  ン. その他  10千円  実施計画  本く運動を週2日以上、1年以上実施している割合が19.3%(全事業実施回数  目標値	・(プレゼンティーイズム)体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要は一般の事業	・(プレゼンティーイズム)体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共 の	・(プレゼンティーイズム)体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を共有し、対策を講じる必 ・労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共有し、保健事業の必要性 5. 健康教育-ウ. 運動習慣改善のた かの事業	Nebウォーキングラリー